

衆議院外務委員会ニュース

平成 27. 3. 25 第 189 回国会第 2 号

3 月 25 日（水）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・岸田外務大臣、加藤内閣官房副長官、左藤防衛副大臣兼内閣府副大臣、中根外務大臣政務官、原田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

緒方 林太郎君（民主）

- ・政府がこれまでの歴史認識を引き継ぐのであれば、集団的自衛権の行使を認めた閣議決定（2014. 7. 1）に関して骨子を示しているのと同様に、村山談話及び河野談話についても骨子を示すべきではないか。
- ・極東国際軍事裁判の「ジャッジメント」について、刑の宣告の部分だけでなく訴因を含む全体を受諾しているとの立場を政府はとっているのか。
- ・「集団的自衛権と憲法との関係」に関する政府見解（1972. 10）の一部分のみを「基本的な論理」として用いて、集団的自衛権は従来の政府見解における基本的な論理の枠内で憲法上許容されるとする政府の見解は国民にとってわかりづらいのではないか。

長島 昭久君（民主）

- ・翁長沖縄県知事による米軍普天間飛行場の辺野古移設に関連した作業停止の指示は、政府要人が未だに知事と面会もしていないという政府と沖縄県の信頼関係の欠如が引き起こした結果ではないか。
- ・普天間飛行場の 5 年後の運用停止等を求めた仲井真前沖縄県知事の要望（2013. 12）に対し、政府はできる限りのことは全てやると回答したが、これは実現可能なのか。
- ・政府は、起訴された上、韓国当局から約 7 か月にわたり出国禁止処分を受けている産経新聞前ソウル支局長の帰国実現のため、人道的見地からも、より真摯に取り組む必要があるのではないか。

小熊 慎司君（維新）

- ・平成 27 年度案の ODA 予算額は、対前年度で微増となっているが、円安であることも勘案すると、増額となり V 字回復したとは言えないと考える。今回の ODA 予算の概要についてどのように考えているか。
- ・国連防災世界会議における安倍総理の発言では、東日本大震災が地震・津波・原子力災害の複合災害であること

に一言しか触れられなかったが、この点を踏まえないと東日本大震災で得られた知見を活かした災害対策はできないのではないか。

- ・攻めの農業の中で、福島県産の食料品は、各国から輸入制限措置を受け、ハンディキャップを負っており、これを解消しなければいけない状況にある。政府は、このような地域に対する経済強化策を考えなければならないのではないか。

木内 孝胤君（維新）

- ・我が国が過去 20 年間、経済がほぼゼロ成長である一方で、中国は、13 倍もの成長を遂げており、現在、GDP は我が国の 2 倍以上となるといった状況の下で、我が国の置かれた状況を客観的に見る必要がある。そのような中で我が国の経済外交の具体策は、どのようなものか。
- ・中国が主導するアジアインフラ投資銀行（A I I B）に、英仏独伊が参加を表明する中、我が国は慎重な姿勢をとっているが、3 月末の設立メンバーとなるための参加表明の期限までに A I I B への参加についての判断をするのか。
- ・我が国のアフガニスタン支援は大きな成果を挙げてきており、そのような人道支援の実績は、我が国の中東外交の強みであると考えますが、アフガニスタン支援における実績・教訓をどのように今後の中東外交に活かしていくか。

三ッ矢 憲生君（自民）

- ・リー・クワンユー・シンガポール元首相が逝去（2015. 3. 23）したが、シンガポールを先進国として育て上げるなどの同氏の功績について、岸田外務大臣はどのような認識を有しているか。
- ・日中韓外相会議の開催（2015. 3. 21）や与党幹事長一行の訪中（2015. 3. 23～25）等、昨今、日中間において様々な動きがあるが、今後の日中関係の方向性や首脳会談の見通しについて、岸田外務大臣はどのように考えているか。

- ・安倍総理の訪米（2015. 4. 26～5. 3〔予定〕）に合わせて、日米安全保障協議委員会（2＋2）が開催される予定であるとの報道があるが、安保法制の審議前に、日米防衛協力のための指針（ガイドライン）見直しに関する議論が行われるのではないかと。

岡本三成君（公明）

- ・日中韓外相会議での共同文書において「歴史を直視し、未来に向かう」とあるが、我が国政府として、過去の侵略や植民地支配を認めるのか。
- ・日中韓首脳会議の早期開催に向け、岸田外務大臣が訪中するなど我が国から積極的に働きかけるべきではないか。
- ・A I I Bに関して、米国のスタンスが変わってきたとの報道があるが、我が国は、米国と同じ歩調で連携しているのか。

赤嶺政賢君（共産）

- ・翁長沖縄県知事がボーリング調査を含む米軍普天間飛行場の辺野古移設に関連した作業を1週間以内に停止する

よう指示したことを受けて、防衛省沖縄防衛局は、農林水産省に対して行政不服審査法に基づく審査請求書と執行停止申立書を提出したが、何のためにどのような内容の文書を提出したのか。

- ・沖縄防衛局から農林水産省に提出された審査請求書と執行停止申立書は公開すべきではないか。
- ・米軍の駐留が続く限り、米軍機の部品落下事故を含む米軍による事件・事故は無くならないのではないかと。

玉城デニー君（生活）

- ・日米地位協定の環境補足協定を含む環境管理に係る枠組み交渉は、現在どのような進捗状況にあるのか。
- ・チュニジアにおける銃撃テロ事件について、岸田外務大臣はどのような所見を有しているのか。
- ・米軍普天間飛行場の辺野古移設に関連した沖縄県に対する我が国政府の対応の問題点について、岸田外務大臣はどのように考えているか。

2 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第11号）

- ・岸田外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。